

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月10日

【四半期会計期間】 第13期第3四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 ダブル・スコープ株式会社

【英訳名】 W-SCOPE Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 崔 元根

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎5丁目1番11号

【電話番号】 03-5436-7155(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役戦略企画本部長 大内 秀雄

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎5丁目1番11号

【電話番号】 03-5436-7155(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役戦略企画本部長 大内 秀雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第3四半期 連結累計期間	第13期 第3四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高 (百万円)	6,654	6,933	9,048
経常利益 (百万円)	1,551	4	2,479
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,154	19	1,945
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	214	277	1,387
純資産額 (百万円)	19,065	20,931	20,670
総資産額 (百万円)	27,405	40,277	30,394
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	39.25	0.62	65.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	36.93	0.60	61.46
自己資本比率 (%)	69.3	51.9	67.8

回次	第12期 第3四半期 連結会計期間	第13期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 (円)	2.08	3.85

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
4. 第1四半期連結累計期間より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、第12期第3四半期連結累計期間及び第12期につきましても百万円単位で表示しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、米国では製造業の改善により堅調を維持しており、欧州ではユーロ域外への輸出の増加等によりGDPで年率換算2%超の成長を継続していますが、中国においては国内生産、輸出、投資、小売りすべてに於いて伸び率の鈍化がみられる状況となっております。

このような状況の中、当社グループの主力事業であるリチウムイオン二次電池用セパレータ事業におきましては、安定成長が続いている状況下、来年以降の世界的なEV需要の増加を睨み、各社増産体制の準備期間となりました。現状では市場全体の60%弱を占める民生用途ではスマートフォン用電池及び動力系用途の安定成長は継続しております。急激な成長が期待されるEV関連用途では、まだ中国市場に依存する度合いが高いものの既に40%を超える市場を占め、今後更に欧米市場を含めた大きな拡大が期待されます。

中国の自動車関連市場に於いては本年第1四半期を底に回復し始めており、当第3四半期累計のエコカーの販売台数は42万台(前年同期比40%増)となりさらに第4四半期にも需要の回復が続く見込みとなっております。

欧米市場に於いては各国の環境政策にも後押しされ主力自動車メーカー各社がEV、PHEVの新車発表を続けておりますが本格的な増産は来年下期以降に見込まれます。

このような市場環境の中、自動車関連需要の急激な拡大に合わせ当社では大型製造ライン(第8号生産ライン以降)の量産立ち上げ計画を継続実施しております。既に第8号生産ラインは計画通り当第3四半期に稼働を開始し、来年上半年までに計4本の大型ラインを稼働させ、平成30年には平成28年比2倍強の生産能力となる見込みです。

当社グループの主要販売地域である中国市場での売上高は、第2四半期累計の売上減の影響により当第3四半期連結累計期間には3,183百万円(前年同四半期比10.1%減)となりましたが、当第3四半期連結会計期間に於いては前年同四半期を上回る売上高となりました。韓国では引き続きLGグループ向け売上高が順調に推移し、2,589百万円(同1.2%増)となりました。一方、日本顧客向け販売に関しては東北村田製作所(旧ソニーエナジー・デバイス)グループ各社向け販売が引き続き好調で1,127百万円(同662.1%増)となりました。この結果、当第3四半期連結累計期間に於いて売上高は前年同四半期を上回り、四半期ベースで過去最高となりました。営業利益に於いては、第2四半期に引き続き製造ライン及び工場内のイノベーション費用、新規顧客向けサンプル出荷の増加、平成30年上半年からの新製造子会社WCPでの量産立ち上げに伴う人員の先行採用、8号ラインの量産開始準備に伴う変動費等の費用の増加により前年同四半期比大幅な下振れとなりました。

平均為替レートにつきましては、当第3四半期連結累計期間の対1米ドルが前年同四半期比で約3.49円円安の111.89円、対1米ドルが前年同四半期比で22.92ウォンウォン高の1,138.68ウォン、対1,000ウォンでは前年同四半期比で約5.0円円安の98.3円となりました。

このような環境のもと、売上高は6,933百万円と前年同四半期と比べ278百万円(前年同四半期増減率4.2%)の増収となりました。また、営業利益は228百万円と前年同四半期と比べ1,616百万円(同87.6%)の減益、税金等調整前四半期純利益は12百万円と前年同四半期と比べ1,538百万円(同99.2%)の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は19百万円と前年同四半期と比べ1,135百万円(同98.3%)の減益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産につきましては40,277百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,883百万円増加しました。主な要因は以下のとおりであります。

(資産)

流動資産につきましては13,519百万円となり、前連結会計年度末に比べ299百万円の減少となりました。これは主として、現金及び預金の減少686百万円、商品及び製品の増加207百万円によるものであります。固定資産につきましては26,758百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,182百万円の増加となりました。これは主として、建物及び構築物の増加1,311百万円、建設仮勘定の増加9,121百万円によるものであります。

(負債)

負債につきましては19,346百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,622百万円の増加となりました。流動負債につきましては6,979百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,242百万円の増加となりました。これは主として短期借入金の増加4,081百万円、未払金の増加269百万円によるものであります。また、固定負債につきましては12,367百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,380百万円の増加となりました。これは主として、長期借入金の増加5,169百万円によるものであります。

(純資産)

純資産につきましては20,931百万円となり、前連結会計年度末に比べ260百万円の増加となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上19百万円があったこと、為替換算調整勘定が258百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は208百万円であります。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは業容の拡大に伴い、96名人員が増加しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,177,600	31,177,600	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準の株式であります。1単元の株式数は100株となっております。
計	31,177,600	31,177,600		

(注) 提出日現在発行数には、平成29年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権(ストック・オプション)の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日 (注)	36,000	31,177,600	5	7,672	5	7,618

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,171,900	311,719	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準の株式であります。 1単元の株式数は100株となっております。
単元未満株式	普通株式 5,500		
発行済株式総数	31,177,600		
総株主の議決権		311,719	

(注) 「単元未満株式」の株式数の欄に自己株式23株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ダブル・スコープ株式 会社	東京都品川区大崎5丁目1 番11号	200		200	0.00
計		200		200	0.00

(注) 当社は、上記の他に単元未満の自己株式23株を保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,508	9,821
受取手形及び売掛金（純額）	2,030	1,901
商品及び製品	659	866
原材料及び貯蔵品	247	351
その他	371	577
流動資産合計	13,818	13,519
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,341	4,774
減価償却累計額	458	580
建物及び構築物（純額）	2,883	4,194
機械装置及び運搬具	13,817	14,581
減価償却累計額	4,472	5,590
機械装置及び運搬具（純額）	9,345	8,991
建設仮勘定	3,953	13,074
その他	245	312
減価償却累計額	141	171
その他（純額）	104	141
有形固定資産合計	16,286	26,402
無形固定資産		
その他	52	60
無形固定資産合計	52	60
投資その他の資産		
繰延税金資産	211	266
その他	26	29
投資その他の資産合計	237	296
固定資産合計	16,576	26,758
資産合計	30,394	40,277

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	68	117
短期借入金	100	4,181
1年内返済予定の長期借入金	1,317	1,585
未払金	612	881
未払法人税等	397	35
繰延税金負債	135	100
その他	104	76
流動負債合計	2,737	6,979
固定負債		
長期借入金	6,628	11,797
退職給付に係る負債	184	322
繰延税金負債	0	0
その他	174	247
固定負債合計	6,986	12,367
負債合計	9,724	19,346
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,633	7,672
資本剰余金	7,579	7,618
利益剰余金	4,132	4,074
自己株式	0	0
株主資本合計	19,344	19,364
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,263	1,521
その他の包括利益累計額合計	1,263	1,521
新株予約権	61	44
純資産合計	20,670	20,931
負債純資産合計	30,394	40,277

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	6,654	6,933
売上原価	4,032	5,747
売上総利益	2,621	1,185
販売費及び一般管理費	776	957
営業利益	1,844	228
営業外収益		
受取利息	1	8
助成金収入	56	66
資産受贈益	10	44
その他	2	3
営業外収益合計	70	123
営業外費用		
支払利息	29	51
為替差損	220	273
株式交付費	38	-
支払手数料	73	22
その他	1	0
営業外費用合計	363	347
経常利益	1,551	4
特別利益		
新株予約権戻入益	-	8
特別利益合計	-	8
税金等調整前四半期純利益	1,551	12
法人税等	397	6
四半期純利益	1,154	19
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,154	19

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	1,154	19
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,368	258
その他の包括利益合計	1,368	258
四半期包括利益	214	277
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	214	277
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)	
税金費用の計算	<p>当連結会計年度の税金等調整前四半期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p> <p>なお、見積実効税率を合理的に見積もれない場合、税金計算については年度決算と同様の方法により計算し、繰延税金資産及び繰延税金負債については回収可能性等を検討した上で四半期連結貸借対照表に計上しております。</p>

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)	
<p>「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。</p>	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
流動資産		10百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)
減価償却費	778百万円	1,219百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	142	10	平成27年12月31日	平成28年3月24日

(注) 1株当たり配当額10円には、創立10周年記念配当5円を含んでおります。

なお、効力発生日が、平成28年3月24日の配当金支払額に関する1株当たり配当額については、基準日が平成

27年12月31日であるため、平成28年7月1日付の株式分割(1:2)は加味しておりません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の未
 日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、当第3四半期連結累計期間において、平成28年5月30日の取締役会決議に基づき新株式を発行したこと
 とや、同決議に基づく第三者割当増資による払い込みがありました。このほか、新株予約権の権利行使があり、
 資本金及び資本準備金がそれぞれ3,500百万円増加しました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が7,631百万円、資本準備金が7,577百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	77	2.5	平成28年12月31日	平成29年3月23日

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の未
 日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社及び連結子会社は、リチウムイオン二次電池用セパレータ事業の単一セグメントであります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	39円25銭	0円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,154	19
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,154	19
普通株式の期中平均株式数(株)	29,410,966	31,106,886
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	36円93銭	0円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	1,847,060	1,341,170
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は、平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

ダブル・スコープ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	村	嘉	彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浅	野	俊	治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダブル・スコープ株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダブル・スコープ株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。